



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月7日
東

上場会社名 株式会社エムケイシステム

上場取引所

コード番号 3910

URL <https://www.mks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三宅 登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括

(氏名) 竹本 清志

TEL 06-7222-3394

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,290	24.6	△23	—	△40	—	△118	—
2024年3月期	2,639	△7.9	△348	—	△345	—	△668	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △117百万円(—%) 2024年3月期 △667百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△21.85	—	△16.1	△1.7	△0.7
2024年3月期	△123.17	—	△57.4	△13.5	△13.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,440	674	27.3	122.97
2024年3月期	2,558	816	31.6	148.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 667百万円 2024年3月期 807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	276	△234	△147	606
2024年3月期	△316	△353	772	711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	21	△3.2	1.9
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	21	△18.3	3.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		44.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	3,200	97.3	150	—	140	—	97	17.87

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	5,428,000株	2024年3月期	5,428,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	506株	2024年3月期	506株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,427,494株	2024年3月期	5,427,494株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,395	17.4	△65	—	33	—	△26	—
2024年3月期	2,040	△12.2	△379	—	△354	—	△661	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△4.88	—
2024年3月期	△121.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,418	940	38.9	173.21
2024年3月期	2,518	988	39.2	182.09

(参考) 自己資本 2025年3月期 940百万円 2024年3月期 988百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、依然として不安定な国際情勢の影響を受けつつも、主要各国でインフレ率の沈静化や利下げ観測が進む中、企業活動は回復の兆しを見せました。特に生成AIをはじめとする先端テクノロジーの実用化が加速し、DX（デジタルトランスフォーメーション）需要が継続的に拡大する環境下にありました。

一方、国内経済においては、円安の継続、エネルギーコストの高騰、少子高齢化に起因する労働力不足といった課題を背景に、企業に求められる人材マネジメントの高度化・効率化が一層重要性を増しています。加えて、働き方改革関連法制の運用が定着し、副業解禁やジョブ型雇用の拡がり、人的資本開示の義務化など、企業の人事・労務部門には戦略的な変革対応が求められる時代となりました。

このような環境下、当社が属する情報サービス業界は、クラウドサービスやSaaS（Software as a Service）を中心としたサービスモデルへの移行がさらに加速し、業界構造の再編や新興プレイヤーとの競争激化が続いています。また、AI技術の業務活用が進展する中で、情報セキュリティ対策や法令遵守体制の強化も重要な経営課題として浮上しています。

特に人事労務領域においては、給与計算・勤怠管理・社会保険手続といった基幹業務の効率化に加え、従業員エンゲージメントの向上、離職防止施策、人的資本データの活用といった高度なマネジメント支援へのニーズが高まっており、サービス提供者側には、より柔軟で付加価値の高いソリューション開発が求められています。

以上の結果、当連結会計年度における業績は売上高3,290,195千円（前期比24.6%増）、売上総利益1,262,661千円（前期比47.1%増）、営業損失23,482千円（前期は348,134千円の営業損失）、経常損失40,715千円（前期は345,871千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失118,568千円（前期は668,526千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、連結ベースで△16.1%（前期は△57.4%）、当社単体では△2.7%（前期は△49.3%）となりました。

なお、第4四半期会計期間における業績は売上高1,036,042千円、営業利益120,437千円、経常利益112,828千円、親会社株主に帰属する当期純利益77,508千円と黒字転換を達成しました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（社労夢事業）

社労夢事業では、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合、一般法人向けに、社会保険・労働保険・給与計算等の手続きを支援する業務ソフトウェアを提供しております。主力製品である「社労夢（Shalom）」シリーズを中心に、「マイナンバー管理システム『マイナボックス』」や「WEB年末調整システム『eNEN』」など、各種クラウドサービスを展開しています。

働き方改革やテレワークの推進により業務効率化へのニーズが高まる中、社会保険労務士市場にとどまらず、一般法人市場においてもシステム導入への関心が増加しております。一方で、競合他社による新規参入が相次ぎ、価格競争の激化が見込まれる厳しい市場環境が続いています。

このような状況のもと、当事業では新製品「社労夢FOREVER」をリリースするなど製品ラインアップの強化に取り組み、前期比で増収を達成しました。しかしながら、新製品のリリース時期が当初計画より遅延した影響により、クラウドサービスの運用コストや顧客サポート費用の抑制施策が後ろ倒しとなり、結果として営業損失となりました。

以上の結果、社労夢事業全体の売上高は2,382,318千円（前期比17.1%増）となり、その内訳としてクラウドサービスの売上高は2,298,319千円（前期比20.1%増）となりました。また、営業損失は65,188千円（前期は379,095千円の営業損失）となりました。

なお、第4四半期会計期間における社労夢事業の業績は売上高605,673千円、営業利益15,010千円となり黒字転換を達成しました。

(CuBe事業)

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門を対象に、業務プロセスの効率化を目的とした個別カスタマイズ型フロントシステムの受託開発を行っております。また、大手企業向け受託開発で蓄積したノウハウを活用し、中小企業向けに利便性を重視したクラウドサービス「GooooN」の提供にも注力しております。

フロントシステムの受託開発においては、大企業や自治体等からの新規案件を順調に受注し、案件数は増加基調となりました。クラウドサービス「GooooN」においては、機能の強化を継続的に進めるとともに、新たな販売チャネルの開拓を図ることで、顧客基盤の拡大に取り組みました。

費用面では、設計段階から外注開発の管理を徹底したことにより、コスト効率の改善に一定の成果をあげることができました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は907,876千円（前期比49.8%増）、営業利益は30,266千円（同246.6%増）となりました。なお、営業利益にはのれん償却額38,822千円を反映しております。

・事業別の売上高及び構成比

事業別	金額 (百万円)	構成比 (%)
社労夢事業	2,382	72.4
クラウドサービス	2,298	69.9
システム商品販売	78	2.4
その他サービス	5	0.2
CuBe事業	907	27.6
合 計	3,290	100.0

・業績予想と実績の差異に関する説明

2024年5月7日に公表した業績予想と実績の間に下記のとおり差異が生じました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	3,240	107	109	73	13.45
実績(B)	3,290	△23	△40	△118	△21.85
増減額(B-A)	50	△130	△149	△191	
増減率(%)	1.5%	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	2,639	△348	△345	△668	△123.17

(差異の主要要因)

- ・新製品リリースの遅延に伴う、クラウドサービス運用コストおよび顧客サポート費用の抑制施策の後ろ倒し
- ・AWS環境設定の調整に係る一時的費用を特別損失として計上

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ75,887千円増加し、1,512,994千円となりました。主要要因は、売掛金の増加246,693千円、現金及び預金の減少105,455千円となっております。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ192,991千円減少し、927,961千円となりました。主要要因は、ソフトウェア仮勘定の減少214,432千円、ソフトウェアの増加68,377千円、のれんの減少38,822千円となっております。

以上の結果、総資産の残高は前連結会計年度末に比べ117,104千円減少し、2,440,956千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ199,909千円増加し、1,210,080千円となりました。主な要因は、未払消費税等の増加67,134千円、1年内返済予定の長期借入金の増加59,196千円、買掛金の増加58,590千円となっております。

また、固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ175,343千円減少し、556,403千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少182,389千円となっております。

以上の結果、負債の残高は前連結会計年度末に比べ24,566千円増加し、1,766,483千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ140,278千円減少し、667,428千円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少140,278千円となっております。

以上の結果、純資産の残高は前連結会計年度末に比べ141,670千円減少し、674,472千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し105,455千円減少し、606,324千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、276,073千円となりました。主な増加要因は、減価償却費372,302千円、未払消費税等の増加87,205千円、仕入債務の増加58,590千円、主な減少要因は、売上債権の増加246,693千円、税金等調整前当期純損失97,087千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、234,144千円となりました。主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入539千円、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出222,252千円、有形固定資産の取得による支出12,269千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、147,384千円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入200,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出323,193千円、配当金の支払額21,645千円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、一部の主要国においてインフレ率は高水準から低下傾向を示しているものの、地政学リスクの長期化、主要国の金融政策を巡る不確実性、中国経済の成長鈍化など、世界経済は構造的な課題を多く抱えております。加えて、日本国内においても人手不足の深刻化や内需の力強さに欠ける状況が続いており、こうした背景から、世界経済及び日本経済の先行きについては依然として不透明な状況にあります。

当社グループがサービスを提供する人事労務関連市場においては、生成AIなどの新技術の活用が注目される中で、企業の業務効率化やガバナンス強化に向けたIT投資が引き続き活発化しております。また、労働力不足への対応として、業務の自動化・省力化を目的としたクラウドサービスの導入が中堅・中小企業にも浸透しており、オンプレミスからクラウドへの転換は引き続き拡大傾向にあると見込まれます。

このような状況の中、当社グループでは、中長期的な視点に立ち、安定的な成長モデルの構築を実現することをビジョンとして掲げております。各事業において提供する製品・サービスを、より多くの方々に、より長期にわたって継続的に提供することで、事業規模の拡大と収益性の向上を目指してまいります。

社労夢事業の社労士事務所向けビジネスにおいては、長期にわたりサービスを継続いただいている優良顧客層（いわゆるロイヤルカスタマー）との関係強化を通じて、安定した収益基盤の確立およびLTV（顧客生涯価値）の最大化を図る戦略を推進し、ハウスプランをはじめとする社労夢（Shalom）製品のユーザー数および発行ID数の拡大を図ります。さらに、法人向け営業及び開発体制を一層強化することで、一般法人市場の開拓を加速させてまいります。

CuBe事業においては、クラウドサービス「GooooN」（人財CuBeクラウド）の市場拡大に向けて、社労士ルートやパートナー企業との連携を活用した多様なアプローチを積極的に展開してまいります。大企業や行政機関向けに提供するCuBe製品の受託開発については、2025年3月期のような大幅な需要増は見込んでいないものの、引き続き新規案件の開発・納品を進めるとともに、改修案件や保守業務を着実に遂行することで、安定的な収益への貢献を目指してまいります。

以上の取り組みにより、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,200百万円、売上総利益1,474百万円、営業利益150百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益97百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に

基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,780	606,324
売掛金	564,670	811,363
商品	7,912	4,283
仕掛品	91,442	46,651
貯蔵品	430	560
前払費用	39,879	41,998
その他	20,991	1,970
貸倒引当金	—	△158
流動資産合計	1,437,107	1,512,994
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	101,089	95,315
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	25,678	22,400
有形固定資産合計	126,767	117,716
無形固定資産		
ソフトウェア	485,536	553,913
ソフトウェア仮勘定	244,876	30,444
商標権	625	395
電話加入権	1,218	1,218
のれん	97,056	58,233
無形固定資産合計	829,312	644,205
投資その他の資産		
出資金	60	70
差入保証金	157,246	156,859
繰延税金資産	6,390	6,060
その他	1,176	3,049
投資その他の資産合計	164,872	166,039
固定資産合計	1,120,953	927,961
資産合計	2,558,060	2,440,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,683	121,273
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	304,428	363,624
未払金	125,355	124,561
未払費用	24,855	15,178
未払法人税等	16,151	20,364
未払消費税等	14,142	81,276
前受金	88,133	100,588
賞与引当金	63,169	70,211
その他	11,251	13,000
流動負債合計	1,010,170	1,210,080
固定負債		
長期借入金	722,059	539,670
退職給付に係る負債	9,688	16,733
固定負債合計	731,747	556,403
負債合計	1,741,917	1,766,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	202,122	202,122
利益剰余金	386,973	246,695
自己株式	△499	△499
株主資本合計	807,706	667,428
非支配株主持分	8,436	7,043
純資産合計	816,143	674,472
負債純資産合計	2,558,060	2,440,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,639,951	3,290,195
売上原価	1,781,750	2,027,533
売上総利益	858,201	1,262,661
販売費及び一般管理費	1,206,335	1,286,144
営業損失(△)	△348,134	△23,482
営業外収益		
受取利息	4	306
受取配当金	1	1
受取賃貸料	40,318	40,092
業務受託料	6,000	3,600
その他	56	3,122
営業外収益合計	46,380	47,121
営業外費用		
支払利息	5,608	10,620
賃貸収入原価	32,205	36,240
支払手数料	6,000	139
解約違約金	—	6,280
雑損失	—	9,429
その他	303	1,645
営業外費用合計	44,117	64,355
経常損失(△)	△345,871	△40,715
特別損失		
固定資産除却損	129,831	213
システム障害対応費用	132,106	—
商品評価損	14,853	—
臨時損失	—	38,537
棚卸資産評価損	—	17,620
特別損失合計	276,791	56,371
税金等調整前当期純損失(△)	△622,662	△97,087
法人税、住民税及び事業税	18,955	19,997
法人税等調整額	26,125	329
法人税等合計	45,081	20,326
当期純損失(△)	△667,743	△117,414
非支配株主に帰属する当期純利益	782	1,153
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△668,526	△118,568

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失 (△)	△667,743	△117,414
包括利益	△667,743	△117,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△668,526	△118,568
非支配株主に係る包括利益	782	1,153

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	219,110	202,122	1,098,920	△499	1,519,653	7,548	1,527,201
当期変動額							
剰余金の配当			△43,419		△43,419		△43,419
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△668,526		△668,526		△668,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						887	887
当期変動額合計	—	—	△711,946	—	△711,946	887	△711,058
当期末残高	219,110	202,122	386,973	△499	807,706	8,436	816,143

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	219,110	202,122	386,973	△499	807,706	8,436	816,143
当期変動額							
剰余金の配当			△21,710		△21,710		△21,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△118,568		△118,568		△118,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,392	△1,392
当期変動額合計	—	—	△140,278	—	△140,278	△1,392	△141,670
当期末残高	219,110	202,122	246,695	△499	667,428	7,043	674,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△622,662	△97,087
減価償却費	361,958	372,302
のれん償却額	39,065	38,822
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,678	7,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,059	7,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	158
受取利息及び受取配当金	△5	△307
支払利息	5,608	10,620
商品評価損	14,853	17,620
固定資産除却損	129,831	213
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,681	△246,693
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55,076	30,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,949	58,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,886	87,205
未払金の増減額 (△は減少)	2,355	16,547
その他	△8,797	7,135
小計	△239,768	309,885
利息及び配当金の受取額	5	307
利息の支払額	△5,608	△10,620
法人税等の支払額	△71,368	△23,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,739	276,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,090	△12,269
無形固定資産の取得による支出	△325,123	△222,252
敷金及び保証金の差入による支出	△1,446	△162
敷金及び保証金の回収による収入	7,223	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,437	△234,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	900,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△184,105	△323,193
配当金の支払額	△43,274	△21,645
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,620	△147,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,443	△105,455
現金及び現金同等物の期首残高	609,336	711,780
現金及び現金同等物の期末残高	711,780	606,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「社労夢事業」及び「CuBe事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「社労夢事業」は、主に社会保険、労働保険等に関する業務を支援するソフトウェアのASPサービスを提供しております。

「CuBe事業」は、主に企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,033,728	606,223	2,639,951	—	2,639,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,510	11,556	18,066	△18,066	—
計	2,040,238	617,779	2,658,018	△18,066	2,639,951
セグメント利益又は損失(△)	△379,095	8,731	△370,363	22,229	△348,134
セグメント資産	1,865,117	695,394	2,560,512	△2,452	2,558,060
その他の項目					
減価償却費	330,618	31,340	361,958	—	361,958
のれんの償却額	—	39,065	39,065	—	39,065
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347,903	13,203	361,107	—	361,107

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,382,318	907,876	3,290,195	—	3,290,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,216	9,967	23,184	△23,184	—
計	2,395,534	917,844	3,313,379	△23,184	3,290,195
セグメント利益又は損失(△)	△65,188	30,266	△34,921	11,438	△23,482
セグメント資産	1,764,487	690,940	2,455,427	△14,471	2,440,956
その他の項目					
減価償却費	347,341	24,961	372,302	—	372,302
のれんの償却額	—	38,822	38,822	—	38,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	411,004	20,607	431,612	—	431,612

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	148.82円	122.97円
1株当たり当期純損失(△)	△123.17円	△21.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△668,526	△118,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△668,526	△118,568
普通株式の期中平均株式数(株)	5,427,494	5,427,494

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	816,143	674,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,436	7,043
(うち非支配株主持分)(千円)	(8,436)	(7,043)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	807,706	667,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,427,494	5,427,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。